

市場を知り、コストを知る～農業に必要な二つの情報～

投資の世界では、5時45分から始まる経済番組を毎朝視聴されている方も多だろう。特に重宝なのが最初の15分間で、流れてくる市況さえ耳に入れておけば最低限のアップデートができる。日本の農産物の市況も、同じように毎日手軽に聞けると便利だと感じることがある。

アメリカは、シカゴに大きな農産物の先物取引所を抱える国だけあって、YouTubeやPodcastで農産物市況を扱う番組がいくつもある。小麦、トウモロコシ、大豆、牛肉など主品目には先物市場があり、その相場変動や背景解説が農業関係者向け番組の中心的なテーマになっている。純粋なニュース番組というより、農家を何らかのサービスへ誘導する意図も感じられるが、番組が多数存在すること自体、情報への需要の大きさを示している。

私がよく聞いている番組は、全体で12分ほどのものだ。冒頭でシカゴなどの相場が読み上げられ、市場全体が上げ基調なのか、強弱まちまちなのかといったムードが伝えられる。続いて、政策、天候、紛争、金利、他の商品相場など、先物相場に影響を与えるニュースが紹介される。ただ、番組リスナーの全員が先物取引をしているわけではない。むしろ、集荷業者にいつ売るべきか、シカゴ相場と運賃を踏まえて提示価格が妥当かどうか、といった現物取引の判断材料として聞いているのだろう。なお、USDAや農業関係議員の動静に関するニュースもあるが、こちらの粒度は我が国の専門紙の方に一日の長がありそうだ。

こうした情報は、自分の損得に直結するため、農業者は敏感に反応する。その結果、様々なニュースが自然と整理され、頭に入りやすくなるのだと思う。

番組で伝えられるのは事実だけではない。第二次トランプ政権以降、米国農家に必ずしも有利ではない政策決定が増える中で、「なぜこんな政策を打つのか」と番組司会者が憤慨する場面も増えた。彼は政権の補助金にも批判的で、「余るから安くなるのであって、需給を引き締めて相場を上向かせるべきだ」「補助金は農家が潤う前に資材業者や借金返済に消えてしまい、相場の回復にも農家の所得確保にも役立っていない」と手厳しい。ただし、事実と意見を混同するほどの分量ではなく私にとっては許容範囲。日本で同じ調子でやってしまうと農家リスナーの反発を招きそうなものだが（実際、このYouTube番組のコメント欄には反論も寄せられるが）、国内需要を満たしてなお余る生産力を持つアメリカでは受け入れられる余地があるのだろうか。彼我の差を感じるだけでも、番組を聞く価値はあると思っている。

こうした日米の環境の差や、変化し続ける米国の現状について、今月号の平澤論文では詳しく整理されている。

マクロな市場動向を把握することが「攻め」の情報だとすれば、自らの足元を見つめる「守り」の情報、すなわちミクロな生産コストの把握も欠かせない。ただ、日本ではミクロデータに課題がある。実際、私自身コスト構造の調査に参画してみたのだが、生産コストの統計が整備されていない品目が少なくないのだ。

肥料、種子、農薬などの使用量を見直すきっかけとしても、前年の自分の数値だけでなく、他者との比較は重要だ。しかし、統計が存在しない品目や、品目区分が大まかすぎて参考になりにくいケースも散見される。また、農機の減価償却費が大きな割合を占めるため、農機の買い方・使い方が資材選択以上にコストに影響する点も無視できない。これらは品目によって事情が異なる。統計があれば、こうした違いも見えやすくなる。

自分のコストが平均より高いのか低いのか。それらを知ったところで買い手が価格を上げてくれるとは限らないが、営農を見直すきっかけにはなるはずだ。

今月号の吉井論文では、キノコを例にこの点が論じられている。

市場を知ることと、コストを知ること。この二つの情報が揃えば農業者はより良い判断ができる。今後の課題として、弊社にもその基盤づくりに貢献できる余地はありそうだ。

（株）農林中金総合研究所 常務取締役 小畑秀樹・おばた ひでき